

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	5,119,993	5,912,135	9,744,284
経常利益	(千円)	165,892	119,255	79,291
四半期(当期)純利益	(千円)	162,957	101,182	65,692
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,611	135,756	60,615
純資産額	(千円)	1,509,470	1,537,559	1,410,474
総資産額	(千円)	10,954,876	11,704,662	10,743,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	94.12	58.44	37.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.8	13.1	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,886	618,489	174,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,902	36,775	67,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	367,247	715,056	391,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	430,777	615,450	555,415

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.06	85.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年4月30日）のわが国経済は、欧州の経済停滞や日中関係の悪化等、企業業績への懸念材料も多くみられましたが、昨年末の政権交代以降、新政権への経済政策に対する期待から株価の上昇、円安の進行による輸出環境の改善や米国経済の緩やかな回復基調も加わり、将来的な景況感の改善がみられました。

木材事業におきましては、為替相場の急激な円安進行に加え、原材料であるニュージーランド松の価格が中国需要の拡大を背景に再び上昇し、原材料コストが大幅に上昇する一方で、為替相場の影響を受けない国産杉材等が短納期及び安価にて梱包市場のシェアを拡大したことにより、梱包用材の受注環境は急激に悪化いたしました。

このような環境のもと、姫路工場内にセンターカット機（高精度切断機）を導入し、更なる製品品質の向上を図り、ドラム用材・カット材・熱処理材の拡販に努めてまいりました。また、大幅かつ急激な原材料コストの上昇に対しては販売価格への転嫁を推し進め、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は32億47百万円（前年同四半期比99.9%）、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業利益73百万円）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興関連工事に伴う公共投資の増加や消費税の増税を控えた住宅投資の増加が期待されていますが、資材価格・労務費等の上昇に加え、受注競争は一段と厳しさを増す等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、従来からの収益改善策である利益率重視の選別受注による採算改善と工事原価の低減を一層強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーの全量買取制度によって急激に市場が拡大した一方で、新規施工業者の参入により、販売価格の低価格化が進む等、受注競争が一段と激化してまいりました。

このような環境のもと、遊休地を活用した太陽光発電システムの需要開拓に努めると共に、全国規模での販売・施工管理を確立することで当第2四半期には全国でメガソーラーを含む多数の大型物件が完工し、施工実績の積み上げを図ることができました。また、工種毎の原価管理の徹底を図ると共に、架台製作やパネル設置の内製化を推し進めることで利益率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は22億16百万円（前年同四半期比155.2%）、営業利益は2億35百万円（前年同四半期比135.2%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、レジャーの多様化による需要の分散と厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、お客様の消費意欲が減退し、同業他社間での低価格競争が激化する等、厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、カラオケ部門におきましては、飲食メニューの内容を充実させると共に、お子様向けのキャラクター衣装の貸出しサービスを開始する等、集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、コースメンテナンスに注力すると共に、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億75百万円（前年同四半期比99.4%）、営業利益は12百万円（前年同四半期比273.3%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は72百万円（前年同四半期比112.0%）、営業利益は32百万円（前年同四半期比139.4%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億12百万円（前年同四半期比115.5%）、営業利益は1億60百万円（前年同四半期比89.0%）、経常利益は1億19百万円（前年同四半期比71.9%）、四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期比62.1%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億61百万円増加し117億4百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が8億13百万円、原材料及び貯蔵品が1億40百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が1億34百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億34百万円増加し101億67百万円となりました。その主な要因は短期借入金が10億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億65百万円それぞれ増加し、長期借入金4億46百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し15億37百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が92百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加し6億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は6億18百万円（前年同四半期は11百万円の資金増加）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益1億19百万円、減価償却費2億37百万円の計上に対して、売上債権の増加7億57百万円及びたな卸資産の増加1億30百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は36百万円（前年同四半期は53百万円の資金減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は7億15百万円（前年同四半期は3億67百万円の資金減少）となりました。その主な要因は短期借入の増加10億20百万円及び長期借入れによる収入3億円に対して、長期借入金の返済5億81百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	3,268,437	103.5
ハウス・エコ事業	2,194,302	155.2
合計	5,462,739	119.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 金額は、販売価格によっております。  
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	2,008,749	1,254,553	112.0	2,216,976	155.2	1,046,326	277,736

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	3,247,012	99.9
ハウス・エコ事業	2,216,976	155.2
アミューズメント事業	375,978	99.5
不動産事業	72,168	112.0
合計	5,912,135	115.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会			795,632	13.5

- 3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
御輿 岩男	広島県福山市	59	3.43
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	35	2.04
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	31	1.81
野田 正宣	北海道旭川市	20	1.15
計		1,079	62.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	700		700	0.04
計		700		700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,415	705,450
受取手形及び売掛金等	2,513,856	3,327,138
リース未収入金	573,903	518,360
商品及び製品	224,051	277,137
販売用不動産	370,119	338,907
仕掛品	208,187	176,808
原材料及び貯蔵品	404,274	544,294
その他	491,627	619,807
貸倒引当金	8,870	14,315
流動資産合計	5,422,565	6,493,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303,472	1,266,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,367,044	1,232,367
土地	2,068,088	2,068,088
その他（純額）	230,636	240,826
有形固定資産合計	4,969,242	4,807,424
無形固定資産	48,790	45,049
投資その他の資産		
投資有価証券	99,088	152,715
その他	206,927	211,138
貸倒引当金	3,478	5,254
投資その他の資産合計	302,537	358,599
固定資産合計	5,320,570	5,211,073
資産合計	10,743,136	11,704,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	593,182	719,097
短期借入金	1,800,000	2,820,000
1年内返済予定の長期借入金	1,034,332	1,199,760
未払法人税等	17,878	23,059
賞与引当金	4,900	49,425
完成工事補償引当金	3,607	3,565
その他	915,971	773,373
流動負債合計	4,369,873	5,588,281
固定負債		
長期借入金	4,305,952	3,859,058
退職給付引当金	132,205	130,838
役員退職慰労引当金	93,667	98,024
船舶修繕引当金	6,384	25,538
資産除去債務	143,133	144,403
その他	281,445	320,959
固定負債合計	4,962,788	4,578,821
負債合計	9,332,662	10,167,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	219,567	312,092
自己株式	674	689
株主資本合計	1,416,852	1,509,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,323	29,182
繰延ヘッジ損益	54	985
その他の包括利益累計額合計	6,378	28,196
純資産合計	1,410,474	1,537,559
負債純資産合計	10,743,136	11,704,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	5,119,993	5,912,135
売上原価	4,252,005	5,060,795
売上総利益	867,987	851,339
販売費及び一般管理費	687,471	690,735
営業利益	180,515	160,603
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	640	689
仕入割引	616	838
補助金収入	40,890	-
受取販売奨励金	831	6,117
その他	11,749	13,961
営業外収益合計	54,777	21,645
営業外費用		
支払利息	57,405	48,185
その他	11,996	14,808
営業外費用合計	69,401	62,993
経常利益	165,892	119,255
税金等調整前四半期純利益	165,892	119,255
法人税、住民税及び事業税	8,310	18,240
法人税等調整額	5,375	168
法人税等合計	2,934	18,072
少数株主損益調整前四半期純利益	162,957	101,182
四半期純利益	162,957	101,182

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,957	101,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	35,505
繰延ヘッジ損益	3,356	931
その他の包括利益合計	3,346	34,574
四半期包括利益	159,611	135,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,611	135,756
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	165,892	119,255
減価償却費	277,795	237,534
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,138	7,221
賞与引当金の増減額（は減少）	37,161	44,525
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	228	42
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,780	1,366
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,024	4,357
船舶修繕引当金の増減額（は減少）	17,995	19,153
受取利息及び受取配当金	688	727
支払利息	57,405	48,185
売上債権の増減額（は増加）	385,084	757,739
たな卸資産の増減額（は増加）	25,223	130,514
仕入債務の増減額（は減少）	142,958	125,914
その他	67,776	271,990
小計	88,785	556,233
利息及び配当金の受取額	227	232
利息の支払額	57,152	49,007
法人税等の支払額	19,974	13,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,886	618,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,480	1,680
定期預金の預入による支出	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	39,725	35,276
有形固定資産の売却による収入	792	623
貸付金の回収による収入	200	300
無形固定資産の取得による支出	1,689	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,902	36,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	1,020,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	808,028	581,466
自己株式の取得による支出	-	15
リース債務の返済による支出	9,159	14,996
配当金の支払額	60	8,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,247	715,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409,255	60,035
現金及び現金同等物の期首残高	840,033	555,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,777	615,450

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 302,929千円	運送費 310,878千円
貸倒引当金繰入額 6,138千円	貸倒引当金繰入額 7,097千円
賞与引当金繰入額 23,209千円	賞与引当金繰入額 22,872千円
役員報酬 40,905千円	役員報酬 35,610千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,357千円
給料手当 143,625千円	給料手当 149,330千円
退職給付費用 4,583千円	退職給付費用 4,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	540,777千円	705,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	430,777千円	615,450千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,249,355	1,428,131	378,047	64,457	5,119,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高			159		159
計	3,249,355	1,428,131	378,207	64,457	5,120,153
セグメント利益	73,634	174,191	4,723	23,378	275,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,928
セグメント間取引消去	6,914
全社費用(注)	102,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,515

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,247,012	2,216,976	375,978	72,168	5,912,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,247,012	2,216,976	375,978	72,168	5,912,135
セグメント利益又は セグメント損失( )	25,359	235,470	12,912	32,585	255,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,609
セグメント間取引消去	7,571
全社費用(注)	102,577
四半期連結損益計算書の営業利益	160,603

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円12銭	58円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,957	101,182
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,957	101,182
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,326	1,731,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山和弘印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木靖英印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。